

3 特別会計

12 特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:千円、%)

歳入決算額				
区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
葬祭事業	498,410	1,165,062	△666,652	△57.2
国民健康保険事業	31,845,573	30,862,041	983,532	3.2
財産区	4,636,735	4,459,162	177,572	4.0
公共用地取得事業	939,818	284,077	655,740	230.8
石ヶ谷墓園整備事業	434,906	452,172	△17,267	△3.8
下水道事業	10,336,175	(10,550,721)	(△214,545)	(△2.0)
農業共済事業	20,510	25,964	△5,453	△21.0
地方卸売市場事業	452,495	353,786	98,709	27.9
介護保険事業	18,637,564	17,307,028	1,330,536	7.7
土地区画整理事業清算金	1,005	2,140	△1,135	△53.0
後期高齢者医療事業	3,032,160	2,924,415	107,744	3.7
病院事業債管理	1,211,261	836,139	375,122	44.9
計	72,046,611	(69,222,707)	(2,823,903)	(4.1)
		70,591,107	1,455,503	2.1

(単位:千円、%)

歳出決算額				
区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
葬祭事業	498,410	1,165,062	△666,652	△57.2
国民健康保険事業	29,571,663	28,929,777	641,886	2.2
財産区	81,771	83,216	△1,445	△1.7
公共用地取得事業	926,941	283,787	643,153	226.6
石ヶ谷墓園整備事業	41,377	43,694	△2,317	△5.3
下水道事業	9,938,426	(10,310,775)	(△372,349)	(△3.6)
農業共済事業	17,787	23,420	△5,633	△24.1
地方卸売市場事業	440,867	335,186	105,681	31.5
介護保険事業	18,169,524	17,224,862	944,662	5.5
土地区画整理事業清算金	2,897	5,037	△2,140	△42.5
後期高齢者医療事業	3,015,818	2,852,953	162,865	5.7
病院事業債管理	1,211,261	836,139	375,122	44.9
計	63,916,742	(62,093,908)	(1,822,834)	(2.9)
		63,462,308	454,434	0.7

注:()内数値は、下水道事業の借換債(平成24年度=13億6,840万円)を除いた数値である。

(1) 葬祭事業特別会計

予 算 現 額	5 億 1,588 万円
歳入決算額	4 億 9,840 万円(執行率 96.6%)
歳出決算額	4 億 9,840 万円(執行率 96.6%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金、葬祭事業収入であり、前年度に比べ 6 億 6,665 万円(57.2%)減少している。これは主として、諸収入で 1,737 万円、葬祭事業収入で 1,359 万円増加したものの、市債で 7 億 290 万円(皆減)減少したことによる。

一方、歳出は、葬祭事業費及び公債費であり、前年度に比べ 6 億 6,665 万円(57.2%)減少している。これは主として、新斎場整備事業の終了による工事請負費の減少などで葬祭事業費が 6 億 8,919 万円減少したことによる。

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	2,932	2,874	58	2.0
	使用料(千円)	40,923	27,122	13,801	50.9
葬 祭 式 場	利用件数(件)	492	474	18	3.8
	使用料(千円)	89,346	90,269	△ 924	△ 1.0

火葬場の利用件数は、前年度に比べ 58 件(2.0%)増加しており、使用料は、料金の改正などにより 1,380 万円(50.9%)増加している。また、葬祭式場の利用件数は、18 件(3.8%)増加しているが、使用料は 92 万円(1.0%)減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	320 億 3,448 万円
歳入決算額	318 億 4,557 万円(執行率 99.4%)
歳出決算額	295 億 7,166 万円(執行率 92.3%)

歳入歳出差引 22 億 7,390 万円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
保 民 健 料 康	一 般 被 保 険 者 分	5,980,414	18.8	5,934,548	19.2	45,866	0.8
	退 職 被 保 険 者 等 分	568,108	1.8	657,375	2.1	△89,267	△13.6
	計	6,548,522	20.6	6,591,923	21.4	△43,401	△0.7
国 庫 支 出 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	4,363,946	13.7	4,404,415	14.3	△40,470	△0.9
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	155,404	0.5	151,046	0.5	4,358	2.9
	特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 金	32,414	0.1	33,051	0.1	△637	△1.9
	財 政 調 整 交 付 金	1,488,712	4.7	1,407,654	4.6	81,058	5.8
	計	6,040,476	19.0	5,996,167	19.4	44,309	0.7
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	155,404	0.5	151,046	0.5	4,358	2.9
	県 補 助 金	34,131	0.1	36,620	0.1	△2,489	△6.8
	財 政 調 整 交 付 金	1,181,245	3.7	1,309,332	4.2	△128,087	△9.8
	特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 金	32,414	0.1	33,051	0.1	△637	△1.9
	計	1,403,194	4.4	1,530,049	5.0	△126,855	△8.3
	前 期 高 齢 者 交 付 金	9,084,057	28.5	8,523,782	27.6	560,275	6.6
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,816,364	5.7	1,685,865	5.5	130,498	7.7
	共 同 事 業 交 付 金	2,965,752	9.3	3,041,307	9.8	△75,554	△2.5
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,193,266	3.7	1,181,536	3.8	11,730	1.0
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	389,472	1.2	390,504	1.3	△1,032	△0.3
	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	77,880	0.2	73,060	0.2	4,820	6.6
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	156,934	0.5	131,645	0.4	25,289	19.2
	そ の 他 の 繰 入 金	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0
	計	2,017,553	6.3	1,976,746	6.4	40,807	2.1
	前 年 度 繰 越 金	1,932,264	6.1	1,467,809	4.8	464,454	31.6
	そ の 他 の 収 入	37,392	0.1	48,394	0.2	△11,002	△22.7
	合 計	31,845,573	100.0	30,862,041	100.0	983,532	3.2

注1:年間平均被保険者数 平成25年度 71,220人 平成24年度 71,891人

注2:年間平均加入世帯数 平成25年度 42,464世帯 平成24年度 42,428世帯

注3:前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

注4:共同事業交付金は、兵庫県国民健康保険団体連合会からの交付金である。

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	18,615,319	62.9	18,164,710	62.8	450,609	2.5
	退 職 被 保 険 者 等 分	1,483,832	5.0	1,686,160	5.8	△202,328	△12.0
	葬 祭 費	20,750	0.1	22,500	0.1	△1,750	△7.8
	出 産 育 児 一 時 金	118,400	0.4	112,522	0.4	5,878	5.2
	審 査 支 払 手 数 料	49,299	0.2	51,979	0.2	△2,680	△5.2
	結 核 医 療 付 加 金	108	0.0	93	0.0	15	16.0
	計	20,287,709	68.6	20,037,965	69.3	249,744	1.2
後 期 高 齢 者 支 援 金		3,730,685	12.6	3,509,923	12.1	220,763	6.3
前 期 高 齢 者 納 付 金		3,838	0.0	3,675	0.0	163	4.4
老 人 保 健 拠 出 金		143	0.0	162	0.0	△19	△11.8
介 護 納 付 金		1,521,333	5.1	1,392,597	4.8	128,736	9.2
共 同 事 業 拠 出 金		3,144,437	10.6	3,107,032	10.7	37,405	1.2
総 務 費		413,708	1.4	392,560	1.4	21,149	5.4
保 健 事 業 費		144,775	0.5	135,036	0.5	9,739	7.2
基 金 積 立 金		53	0.0	66	0.0	△14	△20.4
諸 支 出 金		324,982	1.1	350,761	1.2	△25,780	△7.3
合 計		29,571,663	100.0	28,929,777	100.0	641,886	2.2

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 9 億 8,353 万円(3.2%)増加している。これは主として、県支出金で 1 億 2,685 万円減少したものの、前期高齢者交付金で 5 億 6,027 万円、前年度繰越金で 4 億 6,445 万円、療養給付費等交付金で 1 億 3,049 万円増加したことによる。

保険料の収入済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入済額の推移

(単位:千円、%)

区分	国民健康保険料				国民健康保険事業 歳入決算額 (C)	歳入決算額に 対する 割合	対前年度増減率		
	予算現額(A)	収入済額(B)	予算現額に 対する収入 過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
平成23年度	7,246,908	6,590,965	△655,943	90.9	29,697,402	22.2	△0.5	1.4	5.5
平成24年度	7,293,790	6,591,923	△701,867	90.4	30,862,041	21.4	0.6	0.0	3.9
平成25年度	7,275,601	6,548,522	△727,079	90.0	31,845,573	20.6	△0.2	△0.7	3.2

保険料収入済額は、前年度に比べ 4,340 万円(0.7%)減少している。これは、一般被保険者分で 4,586 万円増加したものの、退職被保険者等分で 8,926 万円減少したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況(年度別)

(単位:千円、%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	国民健康保険料	8,440,318	6,590,965	78.1	387,317	1,462,036
	現年度分	6,878,383	6,301,935	91.6	0	576,447
	医療給付費分	5,111,469	4,691,319	91.8	0	420,151
	介護納付金分	516,633	461,306	89.3	0	55,327
	後期高齢者支援金分	1,250,280	1,149,310	91.9	0	100,969
	滞納繰越分	1,561,935	289,030	18.5	387,317	885,589
	医療給付費分	1,170,448	216,304	18.5	296,930	657,215
	介護納付金分	146,284	26,824	18.3	36,783	82,678
平成24年度	国民健康保険料	8,169,957	6,591,923	80.7	326,593	1,251,441
	現年度分	6,782,026	6,252,353	92.2	0	529,673
	医療給付費分	5,050,860	4,665,926	92.4	0	384,935
	介護納付金分	497,249	444,909	89.5	0	52,340
	後期高齢者支援金分	1,233,916	1,141,517	92.5	0	92,399
	滞納繰越分	1,387,931	339,570	24.5	326,593	721,768
	医療給付費分	1,023,213	250,520	24.5	241,968	530,725
	介護納付金分	131,229	32,189	24.5	30,390	68,650
平成25年度	国民健康保険料	7,891,400	6,548,522	83.0	212,479	1,130,400
	現年度分	6,711,784	6,212,807	92.6	0	498,977
	医療給付費分	5,010,814	4,648,409	92.8	0	362,405
	介護納付金分	474,748	425,238	89.6	0	49,509
	後期高齢者支援金分	1,226,223	1,139,160	92.9	0	87,063
	滞納繰越分	1,179,616	335,715	28.5	212,479	631,423
	医療給付費分	863,515	246,234	28.5	156,154	461,128
	介護納付金分	113,917	31,894	28.0	20,048	61,975
後期高齢者支援金分	202,184	57,587	28.5	36,277	108,320	

不納欠損額は、2億1,247万円(2,451件)で前年度に比べ1億1,411万円(34.9%)減少している。不納欠損処分の理由は、生活困窮などで国民健康保険法第110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、11億3,039万円となり、前年度に比べ1億2,104万円(9.7%)減少している。

収入率は83.0%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

これを現年度分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較してみると、現年度分は92.6%で0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は28.5%で4.0ポイント上昇している。

国民健康保険に加入している介護保険第2号被保険者(40歳から64歳まで)のいる世帯からは、介護保険料(介護納付金分)を併せて賦課徴収しており、介護納付金分のみの収入率では、現年度分は89.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は28.0%で3.5ポイント上昇している。

一方、歳出は、前年度に比べ6億4,188万円(2.2%)増加している。これは主として、償還金などの諸支出金で2,577万円減少したものの、保険給付費で2億4,974万円、後期高齢者支援金で2億2,076万円、介護納付金で1億2,873万円増加したことによる。

(3) 財産区特別会計

予 算 現 額	45億2,203万円
歳 入 決 算 額	46億3,673万円(執行率 102.5%)
歳 出 決 算 額	8,177万円(執行率 1.8%)

歳入歳出差引45億5,496万円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	歳 入 予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳 出 予 算 現 額	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
相生町外14ヶ町村	181,001	181,833	100.5	1,833	60	3.3	181,773
大 蔵 谷 村	99,547	102,583	103.1	2,533	31	1.2	102,553
中 尾 村	36,786	42,792	116.3	6,033	736	12.2	42,055
船 上 村	3,499	5,733	163.9	3,490	71	2.0	5,662
金 ケ 崎 村	10,611	24,480	230.7	7,333	319	4.4	24,160
藤 江 村	330,657	335,050	101.3	9,874	1,961	19.9	333,090
江 井 島 村	15,256	19,211	125.9	5,768	1,501	26.0	17,710
清 水 村	110,510	115,621	104.6	13,939	3,546	25.4	112,075
西 脇 村	7,155	12,141	169.7	5,387	747	13.9	11,394
八 木 村	1,532,188	1,541,816	100.6	12,631	4,604	36.5	1,537,212
西 岡 村	191,830	210,733	109.9	12,350	5,385	43.6	205,348
福 田 村	7,092	10,624	149.8	4,033	560	13.9	10,064
鳥 羽 村	41,282	45,338	109.8	10,935	6,612	60.5	38,727
東 二 見 村	84,331	88,904	105.4	6,033	305	5.1	88,598
大 窪 村	90,046	97,991	108.8	8,467	191	2.3	97,800
谷 八 木 村	118,189	115,012	97.3	18,085	12,035	66.5	102,977
大 久 保 町	366,102	366,320	100.1	23,630	17,907	75.8	348,413
西 二 見 村	906,227	906,217	100.0	35,637	13,085	36.7	893,132
長 坂 寺 村	5,194	9,829	189.2	4,726	0	0.0	9,829
西 島 村	1,178	3,014	255.9	1,178	138	11.7	2,876
松 陰 村	222,760	222,882	100.1	33,572	10,754	32.0	212,128
森 田 村	111,553	116,311	104.3	6,423	286	4.5	116,025
松 江 村	6,305	7,440	118.0	1,133	0	0.0	7,440
和 坂 村	2,997	3,830	127.8	833	0	0.0	3,830
林 村	25,308	28,083	111.0	3,833	139	3.6	27,944
福 里 村	13,564	21,375	157.6	4,163	798	19.2	20,576
松 陰 新 田 村	862	1,570	182.1	709	0	0.0	1,570
(予 備 費)	-	-	-	4,277,469	0	0.0	-
合 計	4,522,030	4,636,735	102.5	4,522,030	81,771	1.8	4,554,963

歳入は、前年度繰越金 43 億 7,594 万円、土地売払収入などの財産収入 2 億 5,766 万円、財産区所有の土地使用料などの使用料収入 272 万円及び預金利子の諸収入 39 万円である。

一方、歳出は、一般会計への寄附金などの諸支出金 6,555 万円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 1,303 万円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 317 万円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予 算 現 額	13 億 6,602 万円
歳 入 決 算 額	9 億 3,981 万円(執行率 68.8%)
歳 出 決 算 額	9 億 2,694 万円(執行率 67.9%)

歳入歳出差引 1,287 万円の残額をもって決算されている。

翌年度に繰り越すべき財源 1,287 万円を差し引いた実質収支額は、0 円となっている。

歳入は、前年度に比べ 6 億 5,574 万円(230.8%)増加している。これは主として、明石海岸公園化事業などに伴う財産売却収入で 3 億 8,958 万円、国道 2 号改良事業用地先行取得事業に伴う市債で 1 億 4,330 万円、国庫支出金で 1 億 2,500 万円(皆増)それぞれ増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 6 億 4,315 万円(226.6%)増加している。これは、土地開発公社償還事業及び国道 2 号改良事業用地先行取得事業による公共用地取得費で 5 億 2,071 万円、公債費で 1 億 2,243 万円(皆増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 3 億 7,779 万円、事故繰越しで 2,248 万円であり、国道 2 号改良事業に伴う用地取得交渉等において地権者との調整に日時を要したことなどによる。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

予 算 現 額	4,852 万円
歳 入 決 算 額	4 億 3,490 万円(執行率 896.3%)
歳 出 決 算 額	4,137 万円(執行率 85.3%)

歳入歳出差引 3 億 9,352 万円の残額をもって決算されている。

歳入の主なものは、前年度繰越金及び墓所貸付けに伴う事業収入である。事業収入は前年度に比べ 407 万円(21.3%)増加の 2,320 万円、前年度繰越金は 2,199 万円(5.1%)減少の 4 億 847 万円となっている。

一方、歳出の主なものは、墓園の維持管理に要した経費 4,116 万円である。この結果、当年度も大幅な黒字決算となっているが、前年度からの繰越

金を差し引いた単年度収支額は、1,494万円の赤字となっている。

当年度の墓所貸付けは、21区画の募集に対し、21区画が貸し付けられた。

(6) 下水道事業特別会計

予 算 現 額 113 億 3,738 万円
 歳入決算額 103 億 3,617 万円(執行率 91.2%)
 歳出決算額 99 億 3,842 万円(執行率 87.7%)

歳入歳出差引 3 億 9,774 万円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 2,974 万円を差し引いた実質収支額は、3 億 6,800 万円の黒字となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
受 益 者 負 担 金		24,664	0.2	44,631	0.4	△19,967	△44.7
使 用 料		4,940,972	47.8	4,893,004	41.1	47,968	1.0
手 数 料		1,170	0.0	1,665	0.0	△495	△29.7
国庫支出金	整 備 費 補 助 金	293,595	2.8	511,929	4.3	△218,334	△42.6
	処 理 場 建 設 費 補 助 金	587,621	5.7	416,234	3.5	171,386	41.2
	計	881,216	8.5	928,163	7.8	△46,947	△5.1
一 般 会 計 繰 入 金		2,950,046	28.5	2,891,783	24.3	58,263	2.0
前 年 度 繰 越 金		239,945	2.3	267,414	2.2	△27,469	△10.3
諸収入	延 滞 金	7	0.0	98	0.0	△91	△92.8
	水 洗 便 所 貸 付 金 元 金 利 子	3,794	0.0	4,732	0.0	△938	△19.8
	雑 入	44,162	0.4	38,230	0.3	5,931	15.5
	計	47,962	0.5	43,060	0.4	4,902	11.4
市債	整 備 事 業 債	698,200	6.8	1,025,000	8.6	△326,800	△31.9
	終 末 処 理 場 建 設 事 業 債	552,000	5.3	456,000	3.8	96,000	21.1
	借 換 債	-	-	1,368,400	11.5	△1,368,400	皆減
	計	1,250,200	12.1	(1,481,000) 2,849,400	23.9	(△230,800) △1,599,200	(△15.6) △56.1
合 計		10,336,175	100.0	(10,550,721) 11,919,121	100.0	(△214,545) △1,582,945	(△2.0) △13.3

注:()内数値は、借換債(平成24年度=13億6,840万円)を除いた数値である。

下水道事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分			平成 25 年度		平成 24 年度		増 減 額	増 減 率
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
下水道事業費	下水道事業費	下水道総務費	372,502	3.7	392,954	3.4	△20,452	△5.2
		下水道維持費	1,960,139	19.7	1,900,514	16.3	59,625	3.1
	下水道事業費	下水道整備費	1,024,528	10.3	1,693,456	14.5	△668,928	△39.5
		下水道終末処理場建設事業費	1,188,820	12.0	855,630	7.3	333,190	38.9
		水洗便所普及奨励費	140,976	1.4	141,637	1.2	△660	△0.5
		計	4,686,966	47.2	4,984,191	42.7	△297,225	△6.0
公 債 費					(5,326,585)		(△75,124)	(△1.4)
			5,251,460	52.8	6,694,985	57.3	△1,443,524	△21.6
合 計					(10,310,775)		(△372,349)	(△3.6)
			9,938,426	100.0	11,679,175	100.0	△1,740,749	△14.9

注:()内数値は、借換債(平成24年度=13億6,840万円)を除いた数値である。

歳入は、前年度に比べ 15 億 8,294 万円(13.3%)減少しており、借換債を除いた額では、前年度に比べ 2 億 1,454 万円(2.0%)減少している。これは主として、一般会計繰入金で 5,826 万円、使用料で 4,796 万円増加したものの、借換債を除いた市債で 2 億 3,080 万円減少したことによる。

下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

下水道事業受益者負担金収入状況(年度別)

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 23 年度	負 担 金	44,911	36,207	80.6	3,309	5,396
	現年度分	36,944	35,182	95.2	0	1,762
	滞納繰越分	7,967	1,025	12.9	3,309	3,634
平成 24 年度	負 担 金	50,055	44,631	89.2	2,387	3,038
	現年度分	44,661	43,661	97.8	11	989
	滞納繰越分	5,394	970	18.0	2,375	2,048
平成 25 年度	負 担 金	27,440	24,664	89.9	858	1,918
	現年度分	24,402	23,858	97.8	62	482
	滞納繰越分	3,038	806	26.5	796	1,436

下水道使用料収入状況（年度別）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 23 年度	使 用 料	5,082,768	4,961,297	97.6	8,171	113,300
	現 年 度 分	4,959,918	4,881,333	98.4	0	78,584
	滞 納 繰 越 分	122,850	79,963	65.1	8,171	34,716
平成 24 年度	使 用 料	5,004,460	4,891,483	97.7	7,183	105,795
	現 年 度 分	4,891,221	4,816,067	98.5	0	75,154
	滞 納 繰 越 分	113,239	75,416	66.6	7,183	30,641
平成 25 年度	使 用 料	5,043,770	4,939,433	97.9	4,240	100,097
	現 年 度 分	4,937,983	4,864,269	98.5	0	73,714
	滞 納 繰 越 分	105,787	75,164	71.1	4,240	26,383

下水道事業受益者負担金の収入済額は、賦課徴収する面積が減少したことなどにより、前年度に比べ1,996万円(44.7%)減少している。

また、下水道使用料の収入済額は、前年度に比べ4,795万円(1.0%)増加している。

不納欠損額は509万円(1,630件)となっている。このうち下水道事業受益者負担金の不納欠損額は85万円(81件)、下水道使用料の不納欠損額は424万円(1,549件)となっており、不納欠損処分の理由は、所在不明などで都市計画法第75条第7項及び法第236条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことなどによる。

収入未済額は10億6,027万円で、その内訳は下水道事業受益者負担金191万円、下水道使用料1億9万円及び水洗便所貸付金元金利子5千円のほか、事業繰越しに伴う翌年度収入予定の国庫支出金3億3,495万円及び市債6億2,330万円である。

一方、歳出は、前年度に比べ17億4,074万円(14.9%)減少しており、借換債を除いた額では、前年度に比べ3億7,234万円(3.6%)減少している。これは主として、下水道事業費で3,917万円増加したものの、公共下水道建設費で3億3,573万円減少したことによる。

下水道整備費は、10億2,452万円である。大久保処理区及び二見処理区を中心に管渠網が整備された結果、人口普及率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。また、船上処理区を中心に老朽化した管渠の更生が実施された。

下水道終末処理場建設事業費は、11億8,881万円で、主なものは、大久

保浄化センター、二見浄化センターなどの整備である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 9 億 8,800 万円である。その内訳は下水道維持費 1,200 万円、下水道整備費 8 億 6,100 万円、下水道終末処理場建設事業費 1 億 1,500 万円であり、関係機関や地元との調整に日時を要したことなどにより工期を延長したことによる。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が、当年度末現在 4,012 戸あるが、前年度に比べ 217 戸減少している。

(7) 農業共済事業特別会計

予 算 現 額	3,299 万円
歳入決算額	2,051 万円(執行率 62.2%)
歳出決算額	1,778 万円(執行率 53.9%)

歳入歳出差引 272 万円の残額をもって決算されている。

当事業は、事業収支と業務収支とに分かれ、事業収支は農作物勘定、家畜勘定及び園芸施設勘定の 3 勘定で経理されており、その収支状況は、次表のとおりである。

農業共済事業特別会計勘定別決算状況

(単位:千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
事業収支	農作物勘定	1,791	1,154	637
	家畜勘定	7,027	6,957	70
	園芸施設勘定	106	85	22
	計	8,925	8,196	728
業務収支	業務勘定	11,586	9,591	1,995
合 計		20,510	17,787	2,723

事業収支における歳入の主なものは、共済加入者(660 戸)からの掛金及び共済事故に係る受取保険金である。歳出の主なものは、共済金支出及び技術料であり、歳入歳出差引額は 72 万円となっている。農作物勘定、家畜勘定及び園芸施設勘定の共済金支出は、2 万円、422 万円(死亡 16 頭、廃用 16 頭、病傷 220 件)及び 0 円となっており、家畜勘定及び園芸施設勘定で、前年度に比べ 58 万円(12.1%)、46 万円(皆減)それぞれ減少し、農作物勘定で、前年度に比べ 2 万円(皆増)増加している。

一方、業務収支における歳入の主なものは、一般会計繰入金、共済加入者

からの事務費賦課金及び前年度繰越金である。歳出の主なものは、一般管理費及び損害評価費であり、歳入歳出差引額は 199 万円で、前年度に比べ 21 万円増加している。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額 4 億 6,090 万円
 歳入決算額 4 億 5,249 万円(執行率 98.2%)
 歳出決算額 4 億 4,086 万円(執行率 95.7%)

歳入歳出差引 1,162 万円の残額をもって決算されている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料、一般会計繰入金及び諸収入であり、前年度に比べ 9,870 万円(27.9%)増加している。これは主として、市債で 5,130 万円、一般会計繰入金で 3,389 万円増加したことによる。

不納欠損額は、市場使用料及び償還金で 47 万円(2 件)となっている。不納欠損処分理由は、法令の規定により債権が消滅したことによる。

一方、歳出は市場事業費及び公債費であり、前年度に比べ 1 億 568 万円(31.5%)増加している。これは主として、市場施設整備事業の工事請負費の増加などで市場事業費が 1 億 300 万円増加したことによる。

業務実績は次表のとおりである。

青 果 ・ 水 産 物 の 業 務 実 績 の 比 較

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	29,425	31,283	△ 1,858	△ 5.9
	水 産 物	8,408	8,731	△ 323	△ 3.7
	合 計	37,833	40,014	△ 2,181	△ 5.5
取 扱 金 額 (千円)	青 果	6,555,342	6,605,100	△ 49,758	△ 0.8
	水 産 物	6,694,689	6,702,427	△ 7,738	△ 0.1
	合 計	13,250,031	13,307,527	△ 57,496	△ 0.4

青果部においては、前年度に比べ取扱量は 5.9%減少、取扱金額は 0.8%減少している。また、水産物部においては、取扱量は 3.7%減少、取扱金額は 0.1%減少している。

(9) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額 193 億 958 万円

歳入決算額 186 億 3,756 万円(執行率 96.5%)

歳出決算額 181 億 6,952 万円(執行率 94.1%)

歳入歳出差引 4 億 6,803 万円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率		
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率				
介 護 保 険 料	3,965,518	21.3	3,783,860	21.9	181,658	4.8		
交 支 払 基 金 金	介 護 給 付 費 交 付 金	5,010,817	26.9	4,701,639	27.2	309,178	6.6	
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	19,463	0.1	28,956	0.2	△9,493	△32.8	
	計	5,030,280	27.0	4,730,595	27.3	299,685	6.3	
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,195,197	17.1	2,915,080	16.8	280,118	9.6	
	調 整 交 付 金	609,271	3.3	537,679	3.1	71,592	13.3	
	事 務 費 交 付 金	788	0.0	-	-	788	皆増	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	136,833	0.7	136,079	0.8	754	0.6	
	介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	-	-	8	0.0	△8	皆減	
	計	3,942,089	21.2	3,588,845	20.7	353,244	9.8	
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	2,510,507	13.5	2,354,432	13.6	156,075	6.6	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	69,055	0.4	67,339	0.4	1,716	2.5	
	介 護 保 険 料 軽 減 事 業 補 助 金	-	-	108,951	0.6	△108,951	皆減	
	計	2,579,562	13.8	2,530,722	14.6	48,840	1.9	
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,151,158	11.5	2,018,432	11.7	132,726	6.6
		職 員 給 与 費 等 繰 入 金	375,184	2.0	384,506	2.2	△9,322	△2.4
		事 務 費 繰 入 金	133,214	0.7	118,834	0.7	14,380	12.1
		地 域 支 援 事 業 繰 入 金	83,182	0.4	80,333	0.5	2,850	3.5
		小 計	2,742,739	14.7	2,602,105	15.0	140,633	5.4
	基 金 繰 入 金	267,767	1.4	0	0.0	267,767	皆増	
計	3,010,506	16.2	2,602,105	15.0	408,400	15.7		
前 年 度 繰 越 金	82,166	0.4	45,033	0.3	37,133	82.5		
そ の 他 の 収 入	27,443	0.1	25,866	0.1	1,576	6.1		
合 計	18,637,564	100.0	17,307,028	100.0	1,330,536	7.7		

注1:年間平均第1号被保険者数 平成25年度 69,099人 平成24年度 65,969人

注2:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	14,643,209	80.6	13,806,554	80.2	836,655	6.1
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,558,428	8.6	1,365,218	7.9	193,209	14.2
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	315,602	1.7	291,926	1.7	23,676	8.1
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	44,193	0.2	66,894	0.4	△22,701	△33.9
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	641,756	3.5	608,715	3.5	33,041	5.4
	審 査 支 払 手 数 料	14,499	0.1	14,849	0.1	△350	△2.4
	計	17,217,686	94.8	16,154,156	93.8	1,063,530	6.6
地 域 支 援 事 業 費		390,398	2.1	374,646	2.2	15,752	4.2
基 金 積 立 金		1,294	0.0	155,768	0.9	△154,474	△99.2
総 務 費		508,597	2.8	503,763	2.9	4,835	1.0
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		51,549	0.3	36,529	0.2	15,020	41.1
合 計		18,169,524	100.0	17,224,862	100.0	944,662	5.5

注:年間平均要介護等認定者数 平成25年度 13,026人 平成24年度 12,112人

歳入は、前年度に比べ13億3,053万円(7.7%)増加している。これは、主として、繰入金で4億840万円、国庫支出金で3億5,324万円、支払基金交付金で2億9,968万円増加したことによる。

当事業では、65歳以上の加入者(第1号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。平成21年度から平成23年度における保険料の基準額は、月4,208円であったが、平成24年度から平成26年度における保険料の基準額は、月4,980円となっている。

介護保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 23 年度	介 護 保 険 料	3,214,852	3,072,292	95.6	33,101	109,460
	現 年 度 分	3,100,539	3,059,111	98.7	0	41,429
	滞 納 繰 越 分	114,313	13,181	11.5	33,101	68,032
平成 24 年度	介 護 保 険 料	3,932,366	3,783,860	96.2	28,047	120,459
	現 年 度 分	3,823,138	3,770,216	98.6	0	52,922
	滞 納 繰 越 分	109,228	13,644	12.5	28,047	67,538
平成 25 年度	介 護 保 険 料	4,121,234	3,965,518	96.2	27,518	128,198
	現 年 度 分	4,001,122	3,948,408	98.7	0	52,714
	滞 納 繰 越 分	120,112	17,110	14.2	27,518	75,485

介護保険料収入済額は、前年度に比べ 1 億 8,165 万円(4.8%)増加している。これは主として、平均第 1 号被保険者数が 3,130 人(4.7%)増加したことによる。収入率は 96.2%で、前年度と同率になっている。収入未済額は、1 億 2,819 万円で前年度に比べ 773 万円(6.4%)増加している。

介護保険料の不納欠損額は 2,751 万円(915 件)で前年度に比べ 52 万円(1.9%)減少している。不納欠損処分の理由は、生活困窮などで介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 9 億 4,466 万円(5.5%)増加している。これは主として、基金積立金で 1 億 5,447 万円減少したものの、保険給付費で 10 億 6,353 万円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービス給付件数が増加したことにより、介護サービス等諸費で 8 億 3,665 万円増加したことによる。

(10) 土地区画整理事業清算金特別会計

予 算 現 額	290 万円
歳 入 決 算 額	100 万円(執行率 34.6%)
歳 出 決 算 額	289 万円(執行率 99.6%)

歳入歳出差引 189 万円の不足となり、翌年度歳入を繰上充用金として補てんし、決算されている。

歳入は、西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)及び大久保駅前土地区画整理事業(第 1・2 工区)の換地清算金収入で、歳出は前年度繰上充用金である。当年度における歳入の不足額は、一部の土地所有者が換地清算金を分割納付

しているため発生しているものであり、翌年度以降に収入される予定である。

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額 30 億 3,835 万円

歳入決算額 30 億 3,215 万円(執行率 99.8%)

歳出決算額 30 億 1,581 万円(執行率 99.3%)

歳入歳出差引 1,634 万円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
後期高齢者医療保険料	2,465,386	81.3	2,392,354	81.8	73,032	3.1	
繰 入 会 計	事務費繰入金	24,564	0.8	27,245	0.9	△2,681	△ 9.8
	保険基盤安定繰入金	454,984	15.0	431,946	14.8	23,039	5.3
	健康診査事業繰入金	0	0.0	0	0.0	0	△ 14.1
	計	479,549	15.8	459,191	15.7	20,357	4.4
繰 越 金	71,462	2.4	61,790	2.1	9,672	15.7	
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	0	0.0	45	0.0	△45	皆減
	償還金及び還付加算金	3,766	0.1	2,854	0.1	912	32.0
	受託事業収入	11,996	0.4	8,181	0.3	3,815	46.6
	計	15,762	0.5	11,079	0.4	4,683	42.3
合 計	3,032,160	100.0	2,924,415	100.0	107,744	3.7	

注1:明石市の年間平均被保険者数 平成25年度 31,163人 平成24年度 29,979人

注2:健康診査事業繰入金は、平成25年度収入済額243円、平成24年度収入済額283円、増減額△40円である。

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
後期高齢者医療広域連合納付金	2,977,469	98.7	2,813,469	98.6	164,000	5.8
総 務 費	24,564	0.8	27,245	1.0	△2,681	△ 9.8
保 健 事 業 費	8,993	0.3	7,156	0.3	1,837	25.7
償還金及び還付加算金	4,791	0.2	5,083	0.2	△291	△ 5.7
合 計	3,015,818	100.0	2,852,953	100.0	162,865	5.7

歳入は、前年度に比べ 1 億 774 万円(3.7%)増加している。これは主とし

て、後期高齢者医療保険料で7,303万円、一般会計繰入金で2,035万円増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況（年度別）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 23 年度	後期高齢者医療保険料	2,170,967	2,139,823	98.6	2,497	28,647
	現 年 度 分	2,143,867	2,127,302	99.2	0	16,564
	滞 納 繰 越 分	27,100	12,520	46.2	2,497	12,083
平成 24 年度	後期高齢者医療保険料	2,430,266	2,392,354	98.4	2,776	35,135
	現 年 度 分	2,401,752	2,381,727	99.2	0	20,025
	滞 納 繰 越 分	28,514	10,628	37.3	2,776	15,110
平成 25 年度	後期高齢者医療保険料	2,504,987	2,465,386	98.4	4,276	35,324
	現 年 度 分	2,470,164	2,452,840	99.3	0	17,324
	滞 納 繰 越 分	34,823	12,547	36.0	4,276	18,000

後期高齢者医療保険料収入済額は、前年度に比べ7,303万円(3.1%)増加している。これは主として、平均被保険者数が1,184人(3.9%)増加したことによる。収入率は98.4%で、前年度と同率になっている。収入未済額は、3,532万円で前年度に比べ18万円(0.5%)増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は427万円(462件)となっている。不納欠損処分の理由は、滞納処分することができる財産がないなどで高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ1億6,286万円(5.7%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で1億6,399万円増加したことによる。

(12) 病院事業債管理特別会計

予 算 現 額 12億6,527万円

歳 入 決 算 額 12億1,126万円(執行率 95.7%)

歳 出 決 算 額 12億1,126万円(執行率 95.7%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 予算現額	平成25年度 決算額	執行率	平成24年度 決算額	増減額	増減率
歳 入	1,265,273	1,211,261	95.7	836,139	375,122	44.9
諸 収 入	585,273	583,261	99.7	594,939	△11,678	△2.0
市 債	680,000	628,000	92.4	241,200	386,800	160.4
歳 出	1,265,273	1,211,261	95.7	836,139	375,122	44.9
貸 付 金	680,000	628,000	92.4	241,200	386,800	160.4
公 債 費	585,273	583,261	99.7	594,939	△11,678	△2.0

歳入は、市債及び地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入であり、前年度に比べ3億7,512万円(44.9%)増加している。これは、貸付金元利収入で1,167万円減少したものの、市債で3億8,680万円増加したことによる。

一方、歳出は、同法人への貸付金及び公債費であり、前年度に比べ3億7,512万円(44.9%)増加している。これは、公債費で1,167万円減少したものの、同法人への貸付金で3億8,680万円増加したことによる。

4 その他の事項

当年度の予算の流用、予備費の充当について会計別にみると、次表のとおりである。

会計別予算の流用・予備費の充当調べ

(単位:円)

区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
一 般 会 計	議 会 費				
	総 務 費	1	600,000		
	民 生 費			1	51,000
	衛 生 費	2	3,950,000		
	農 林 水 産 業 費	1	6,600,000		
	商 工 費				
	土 木 費	11	61,930,000	1	1,570,000
	消 防 費				
	教 育 費	3	2,663,000	1	20,400,000
	災 害 復 旧 費				
	公 債 費				
	諸 支 出 金				
小 計	18	75,743,000	3	22,021,000	
平成 24 年度 小 計	16	108,289,000	8	58,427,000	
特 別 会 計	葬 祭 事 業				
	国民健康保険事業				
	葬 祭 事 業	1	3,742,000		
	国民健康保険事業				
	財 産 区			4	716,000
	公共用地取得事業				
	石ヶ谷墓園整備事業				
	下 水 道 事 業			1	300,000
	農 業 共 済 事 業				
	地方卸売市場事業	1	300,000	2	155,000
	介 護 保 険 事 業	1	30,000		
	土地区画整理事業清算金				
	後期高齢者医療事業				
	病院事業債管理				
小 計	3	4,072,000	7	1,171,000	
平成 24 年度 小 計	4	1,230,000	6	1,871,000	
合 計	21	79,815,000	10	23,192,000	
平成 24 年度 合 計	20	109,519,000	14	60,298,000	

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用は、7,981万円(21件)で、前年度に比べ2,970万円(27.1%)減少している。

また、一般会計と特別会計を合わせた予備費の充当は、2,319万円(10件)で、前年度に比べ3,710万円(61.5%)減少している。

5 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	3,647,879.06	255,681.90	3,903,560.96
	建 物	m ²	847,304.77	728.25	848,033.02
	有 価 証 券	千円	157,880	△87,880	70,000
	出資による権利	千円	5,794,651	△2,120	5,792,531
物 品		点	678	14	692
債 権		千円	2,149,015	△167,811	1,981,204
基 金	明 石 市 財 政 基 金	千円	4,895,364	6,809	4,902,173
	明 石 市 農 業 共 済 事 業 基 金	千円	21,748	164	21,912
	明 石 市 福 祉 施 設 整 備 基 金	千円	189,922	464	190,386
	明 石 市 減 債 基 金	千円	2,047,335	1,574	2,048,909
	明 石 市 特 別 会 計 等 財 政 健 全 化 基 金	千円	454,598	250	454,848
	明 石 市 福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 基 金	千円	714,320	△20,015	694,305
	明 石 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	千円	20,556	53	20,608
	明 石 市 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	千円	2,086,340	45,830	2,132,170
	明 石 市 こ ど も 基 金	千円	13,766	△159	13,607
	明 石 市 庁 舎 建 設 基 金	千円	507,636	301,358	808,994
	明 石 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	千円	10,033	10,026	20,059
	明 石 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	千円	-	150,030	150,030
	基 金 合 計		千円	10,961,617	496,383

注：物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品（車両、100万円以上の物品など）をいう。

ア 土地について

土地は、前年度に比べ255,681.9 m²の増加となっている。これは主として、明石市土地開発公社からの代物弁済により普通財産が増加したことによる。

イ 建物について

建物は、前年度に比べ728.25 m²の増加となっている。これは主として、市営大窪南住宅の取壊しによる減少があったものの、二見中学校の校舎改築により増加したことによる。

ウ 有価証券について

有価証券は、前年度に比べ8,788万円の減少となっている。これは主として、大阪府公募公債等の償還によるものである。

エ 出資による権利について

出資による権利は、前年度に比べ 212 万円の減少となっている。これは主として、明石市土地開発公社の解散に伴い、出えん金が減少したことによる。

オ 物品について

物品は、前年度に比べ 14 点増加している。

カ 債権について

債権は、前年度に比べ 1 億 6,781 万円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少によるものである。

キ 基金について

基金の主な増減は、明石市庁舎建設基金で 3 億 135 万円、明石市一般廃棄物処理施設整備基金で 1 億 5,003 万円(皆増)の増加、明石市福祉コミュニティー基金で 2,001 万円の減少である。